



はじめに

1. 人口統計の基礎

- (1) 国勢調査ベースの統計
- (2) 住民基本台帳人口
- (3) 将来推計人口

2. 本県の国勢調査人口

- (1) 国勢調査人口の推移
- (2) 年齢（3区分）別人口の推移
- (3) 老年化指数の推移
- (4) 出産可能年齢人口の推移

3. 本県の人口動態

- (1) 自然動態の推移
- (2) 社会動態の推移

4. 広域振興圏別の動向

- (1) 概況
- (2) 年齢（3区分）別人口の動向
- (3) 産業別就業者数の動向
- (4) 経済成長と人口動向

5. 将来推計人口

- (1) 本県の国勢調査人口と将来推計人口
- (2) 県内市町村の国勢調査人口と将来推計人口

6. 沿岸被災地の人口動態

- (1) 被災3県の社会動態
- (2) 県内市町村の社会動態

(要約)

- ◆ 本県の平成22年国勢調査人口は133万0147人と、昭和25年以降では最低となった。
- ◆ 出生から死亡を差し引いた自然増減(自然動態)は平成10年までプラス(自然増)であったが、平成11年からマイナスに転じ、以後現在に至るまで自然減のまま推移している。
- ◆ 転入から転出を差し引いた社会増減(社会動態)は恒常的に社会減の状況にあり、雇用動向に応じてマイナス幅が拡大・縮小している。
- ◆ 広域振興圏別に見ると、県全体の国勢調査人口がピークであった昭和35年(1960年)に比べて人口が増えているのは県央広域圏のみで、他はいずれもマイナスとなっている。
- ◆ 昭和50年(1975年)以降の年齢別人口を見ると、経済活動の主力となる生産年齢人口で県央広域圏のみが増加しており、また市町村内純生産額の伸びも県央が最も大きい。
- ◆ 経済成長では製造業の寄与が大きく、雇用ではサービス業など3次産業の効果が大きい。
- ◆ 東日本大震災津波発災後、県全体では今のところ人口流出が増加する動きはみられない。
- ◆ 人口減少に歯止めをかけていくには、製造業を中核としつつ、農林漁業を起点に3次産業まで網羅する6次産業化が有力な方策である。

はじめに

人口は経済の基本であり、その動向は地域経済に大きな影響を及ぼす。本県ではすでに平成9年から継続的な人口減少が続いており、このところマイナス幅が拡大傾向にある。我が国全体でも平成17年から人口減少が始まったとされており、国全体の人口が減少する中では本県の人口減少も避けられないが、経済面への影響を緩和していくためには、そのスピードをできるだけ緩やかなものとしていく必要がある。

このような状況の中、2011年3月11日に発災した東日本大震災津波は、本県沿岸部を中心に甚大な被害をもたらし、死者・行方不明者は6千人近くに達した。多くの犠牲者が出たことだけでも地域にとっては大きなダメージであったが、今後の復興状況如何では人口流出に拍車がかかる懸念もある。

県全体で見れば、今のところ人口流出が増加するような事態は避けられているが、県内での沿岸被災地から内陸部への人口移動は顕著であり、被災地の人口回復も課題である。

本稿では、本県の中長期的な人口推移および大震災津波後の状況を概観し、産業・経済面からみた人口動向のポイントを整理する。

1. 人口統計の基礎

県や市町村の人口統計は、大別して国勢調査をベースとするものと住民基本台帳をベースとするものの2種類がある。また、これら現実の人口に関する統計以外に、将来の人口に関する予測値である将来推計人口がある。なお、本稿では主として国勢調査ベースの統計を基に検討を行っている。

(1) 国勢調査ベースの統計

国勢調査は5年に1度実施される国の最も基本的な統計調査であり、調査地域の住居に「3カ月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者」(常住人口)を調査するものである。つまり、ひらたくいえば、住民票の有無に関係なく調査地域に現に住んでいる人をカウントするものである。直近の調査は平成22年10月1日を基準に実施されており、本県の人口は133万0147人となっている。

国勢調査は、国を挙げて実施される全数調査の統計であり、その精度や信頼性は高いものの、5年に1度しか実施されないため足元の状況把握には不向きという難点がある。そこで、県では国勢調査による常住人口を基準として、これ

に各月の出生、死亡、転入、転出、外国人登録、帰化の届出数を加減して毎月1日現在の人口を推計している。この推計値は岩手県毎月人口推計として公表されており、県と市町村別の人口が示されている。なお、東日本大震災津波の発災に伴い、一部市町村で諸計数の把握が困難となったことなどから毎月人口推計の公表が一時見合わせられていたが、平成23年9月分から再開されている。ちなみに、平成24年3月1日現在の県人口は130万9614人と推計されている。

## (2) 住民基本台帳人口

住民基本台帳とは、各市町村で個人ごとに作成される住民票を世帯ごとに編成したものである。この台帳は、住民の居住関係の証明や選挙人名簿の登録などに用いられ、市町村が行う各種行政サービスの基礎となるもので、台帳に記載されている人口を集計したデータが住民基本台帳人口である。

住民票をそのままにして居所を移動するケースもあることから、国勢調査人口等とは異なるのが普通で、例えば平成22年3月31日現在における本県の住民基本台帳人口は134万5007人となっているが、国勢調査人口をベースとす

る推計人口は同年4月1日現在で133万3156人と1万人以上の乖離がある。住民基本台帳人口のほうが多くなっているのは、大学・専門学校等への進学や出稼などで県外へ移動しても住民票はそのままというケースが多いためとみられる。

## (3) 将来推計人口

将来人口は都市計画などさまざまな行政計画の基礎となるもので、その推計手法として学問的にはいくつかの方法が提案されているが、実務的にはコーホート要因法と呼ばれる手法がもっぱら利用されている。この手法は、年齢別・男女別に区分された人口集団(コーホート)ごとに、出生率、死亡率、転入率、転出率などの数値を仮定し、コーホートごとに将来人口の推計を行うものである。

コーホート要因法による将来推計人口はいくつかの機関から発表されているが、代表的なものは厚生労働省系の国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表している推計である。社人研では、国勢調査の結果に基づき5年ごとに将来人口の推計を実施しており、全国のみならず都道府県別や市町村別の将来人口についても推計している。平成22年の国勢調査に基づく最

新の推計はまだ公表されていないが、平成17年国勢調査をベースとする推計によれば、本県の将来推計人口は平成22年に134万2千人と予測されていた。現実には、これを1万2千人下回る結果となったが、これまでも社人研の将来推計人口と現実の国勢調査人口にはある程度の乖離が生じている点には留意が必要である(第5章で詳述)。

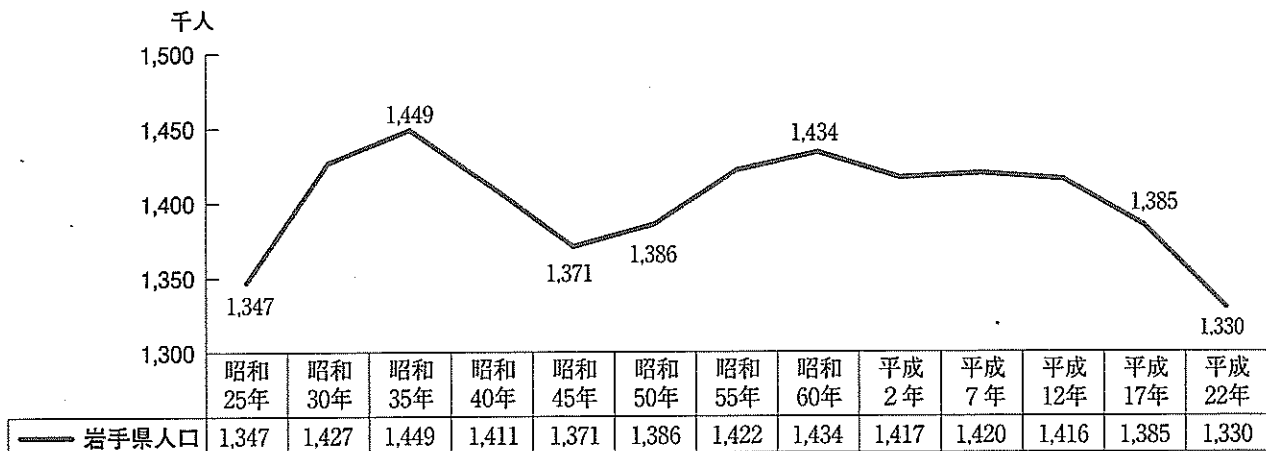
## 2. 本県の国勢調査人口

本章では、国勢調査人口の推移などから、本県の中長期的な人口動向について、その特徴点を整理する。

### (1) 国勢調査人口の推移

現在と同じ調査基準となった昭和25年(1950年)以降の国勢調査について本県の人口推移をみると、同年に134万7千人であった県人口は、昭和35年に144万9千人のピークとなった(図表1)。その後、集団就職による人口流出などを背景に昭和45年には137万1千人まで減少したが、以後再び増加に転じ、昭和60年には143万4千人と昭和35年には及ばないものの第2のピークを記録した。平成年

図表1 国勢調査人口の推移



資料：総務省「国勢調査報告」

代に入り頭打ち傾向となったものの、平成12年までは140万人台を維持した。

しかし、平成13年（2001年）以降、IT不況や中国との競争激化などから誘致企業を中心に工場の閉鎖、撤退、規模縮小などが相次ぎ、雇用の場が多数失われて人口流出が増加し、平成17年には138万5千人と昭和50年当時と同水準まで減少した。

人口減少傾向は平成17年以降、特に顕著となり、年間1万人を上回るペースで人口減少が進んだ結果、直近の平成22年調査では133万人と昭和25年以降では最低となった。

(2) 年齢（3区分）別人口の推移

人口の推移を年齢別に年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）に区分してみると、年少人口は昭和30年の52万2792人をピークに以後一貫して減り続け、平成22年にはピーク時の3分の1に満たない16万8804人（32.3%）まで減少している（図表2）。一方、老年人口は昭和25年以降一貫して増加し、平成22年には昭和25年当時の6倍を超える36万0498人に達している。いわゆる少子高齢化は、問題が顕在化してきたのは最近のことであるとしても、その動き自体はかな

(単位：人)

図表2 年齢（3区分別）人口の推移

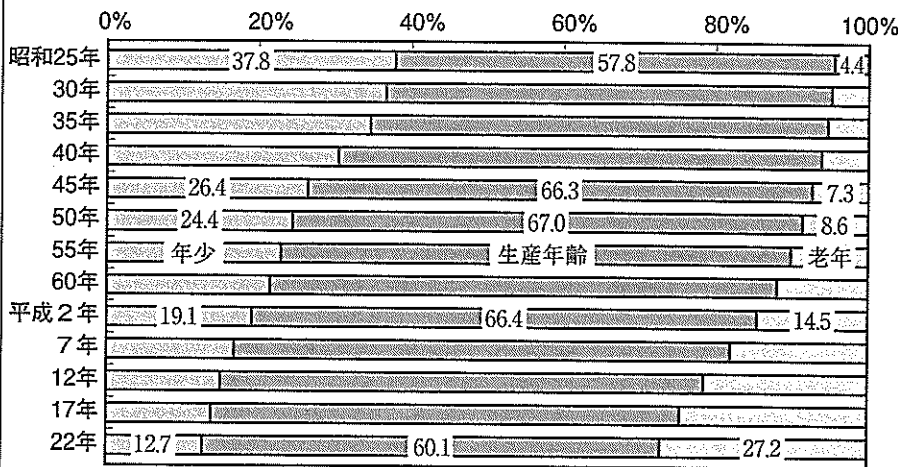
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	総数
昭和25年	508,725	778,465	59,466	1,346,728
30年	522,792	835,916	68,378	1,427,097
35年	501,782	870,492	76,243	1,448,517
40年	429,521	895,550	86,047	1,411,118
45年	362,118	908,795	100,470	1,371,383
50年	338,374	928,674	118,397	1,385,563
55年	326,014	952,388	143,400	1,421,927
60年	307,800	955,425	170,386	1,433,611
平成2年	269,810	941,052	205,737	1,416,928
7年	239,010	925,175	255,256	1,419,505
12年	212,470	899,177	303,988	1,416,180
17年	190,578	850,253	339,957	1,385,041
22年	168,804	795,780	360,498	1,330,147

(注) 1. 年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳以上  
2. 総数には年齢不詳を含むため合計と一致しない場合がある  
資料：図表1に同じ

り以前から始まっていたことが分かる。また、生産年齢人口については昭和25年以降増加を続け、昭和60年に95万5425人のピークとなったが、以後減少に転じ、平成22年には昭和30年以降で初めて80万人の大台を下回り、79万5780人となっている。

年齢別人口を構成比の面からみると、年少人口は昭和25年の37.8%から平成22年の12.7%まで25.1ポイント低下しており、これに対し老年人口は同じく4.4%から27.2%まで

図表3 年齢（3区分）別人口の構成比

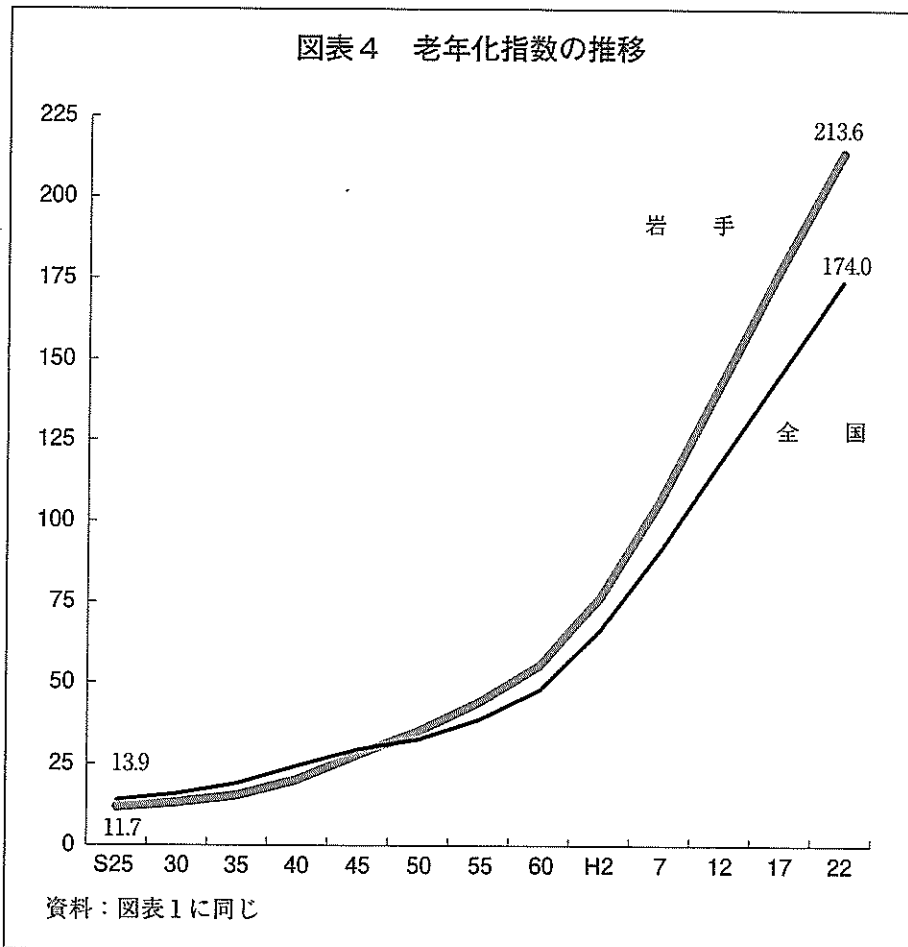


(注) 年齢不詳人口があるため合計が100%に一致しない場合がある  
資料：図表1に同じ

22・8ポイント上昇している（図表3）。特に、人口総数が一時ボトムとなった昭和45年と平成22年を比較すると、年少人口割合の13・7ポイント低下に対し、老年人口割合は約20ポイントの上昇となっており、近年は特に高齢化の進行が著しいことが分かる。

ちなみに、平成22年の国勢調査によれば、本県の年少人口割合は全国（13・2%）をわずかに

図表4 老年化指数の推移



資料：図表1に同じ

に0・5ポイント下回る程度であるが、生産年齢人口割合は全国（63・8%）を3・7ポイント下回っており、一方、老年人口割合が全国（23・0%）を4・2ポイント上回っている。つまり、構成比でみる限り、本県の高齢化は全国に先駆けて進んでおり、一方、経済活動面で主力となる生産年齢人口の割合が低く、成長力の点で先行きの懸念材料となっている。なお、生

産年齢人口割合のピークは昭和50年と昭和55年の67・0%である。

(3) 老年化指数の推移

人口の高齢化の程度を示す一つの指標として老年化指数がある。これは老年人口を年少人口で割ることにより求めるもので、生産年齢人口の多少による影響を除いているため、老年人口

割合そのものよりも人口高齢化の程度をより敏感に示すものである。

本県の老年化指数を全国と比較したものが図表4である。昭和45年までは全国をわずかに下回って推移していたが、昭和50年に逆転し本県の老年化指数が全国を上回った。以後、本県、全国とも一貫して上昇しているものの、本県の上昇ピッチはより急激であ

図表5 出産可能年齢人口の推移 (単位:人、%)

	本 県	全 国	全国比
昭和35年	377,973	25,494,662	1.48
40年	383,851	28,167,301	1.36
45年	380,728	29,798,692	1.28
50年	371,093	30,419,413	1.22
55年	359,419	30,618,159	1.17
60年	341,181	30,852,494	1.11
平成2年	325,172	31,394,340	1.04
7年	317,231	31,019,741	1.02
12年	299,879	29,276,086	1.02
17年	273,585	27,900,297	0.98
22年	248,381	27,019,649	0.92

(注) 出産可能年齢人口は15～49歳の女性人口  
資料：図表1に同じ

の増加が鍵となるが、これに密接に関連する  
少子化に歯止めを掛けていくためには出生数

(4) 出産可能年齢人口の推移

り、平成22年には全国を39・6ポイント上回っている。  
この背景には、高齢化が全国に先駆けて進んでいることに加え、少子化の進行も要因として挙げられる。先に述べたとおり、年少人口の割合は平成22年時点で全国を0・5ポイント下回る程度であるものの、平成17年時点ではこの差が0・1ポイントにとどまっており、少子化のピッチも加速しつつある。

3. 本県の人口動態

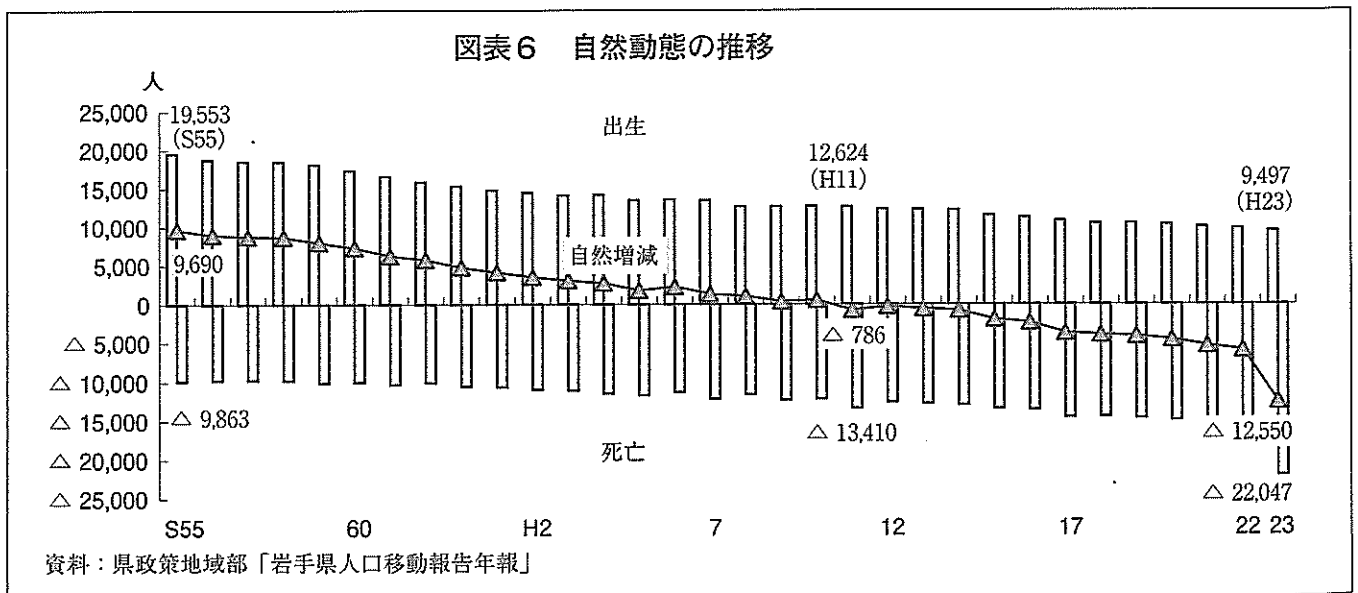
データとして出産可能年齢人口がある。これは、出産可能年齢とされる15～49歳の女性人口であり、本県の同人口は昭和35年には37万7973人で全国に占める割合は1・48%であった(図表5)。昭和40年には38万3851人へ増加しピークとなったものの、その後は一貫して減少を続け、平成22年には24万8381人となった。また、全国比も低下の一途をたどっており、平成17年には0・98%と1%を下回り、平成22年には0・92%まで低下した。今後の出生数の動向に関する懸念材料の一つである。

(1) 自然動態の推移

人口の増減要因としては、出生、死亡、転入、転出、外国人登録、帰化がある。このうち、出生数から死亡数を差し引いたものを自然増減(自然動態)、転入者数から転出者数を差し引いたものを社会増減(社会動態)という。本章では、自然動態と社会動態の両面から本県の人口動態について検討する。

本県の自然動態について、昭和55年から平成23年までの推移を示したものが図表6である。

図表6 自然動態の推移



出生数についてみると、昭和55年には1万9553人と2万人近い数字であったが、その後ほぼ一貫して減少し、平成22年には1万人の大台を下回った(9829人)。直近の平成23年には9497人まで減少している。

死亡数についてみると、昭和年代は概ね1万人前後で推移していたが、平成年代に入ってから増加し始め、平成22年には1万5787人となった。なお、平成23年は、東日本大震災津波の影響もあって、誠に痛ましいことながら死者数が2万2047人に達している。

両者の差である自然増減は、昭和55年には9690人増と1万人近いプラス(自然増)であったが、以後減少基調で推移し、平成11年にはマイナス(自然減)に転じた。その後、マイナス幅が縮小する局面もあったがプラスに転ずることはなく、平成14年に約2千人のマイナスを記録すると、以後マイナス幅が急拡大し、平成22年には5958人の自然減となっている。なお、平成23年は東日本大震災津波により死亡者が増加したことから、自然減が前年のほぼ2倍にあたる1万2550人となっている。

ちなみに、「平成22年人口動態統計(確定数)の概況」(県保健福祉部)によれば、昭和55年時点の人口千人に対する出生率は13・8人、死

亡率は7・0人となっており、人口千人に対する自然増減率はプラス6・9人であった。しかし、平成22年時点では出生率が7・4人まで低下する一方、死亡率は11・9人に上昇し、自然増減率はマイナス4・5人となっている。

また、「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」とされる合計特殊出生率は、昭和55年には1・95人であったが、平成21年には1・37人まで低下、その後平成22年にはやや回復したものの1・46人とどまっている。

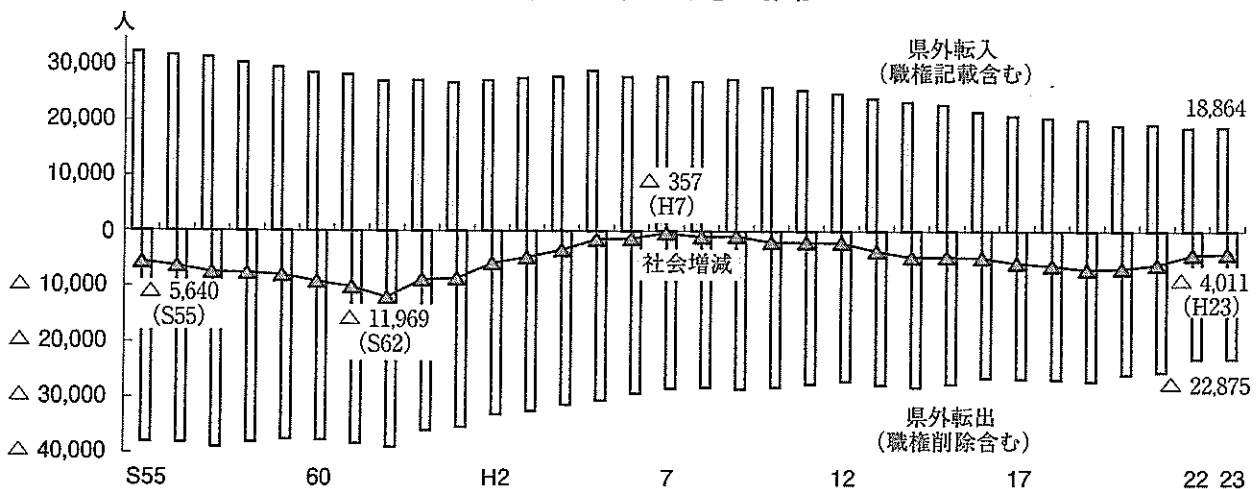
合計特殊出生率は出産可能年齢とされる15(49歳までの女性の年齢別出生率を合計して算出されるもので、実際の出生数は出生率のみならず出産可能年齢人口にも密接に関連するものである。本県の同人口をみると、昭和55年には35万9419人であったが、平成22年には24万8381人と11万人以上、率にして約3割も減少している(前頁図表5)。出生数の減少は出生率の低下のみならず、出産可能年齢人口の減少も大きく影響しているといえよう。

## (2) 社会動態の推移

本県の社会動態について、昭和55年から平成23年までの推移を示したものが図表7である。

本県の社会動態は恒常的にマイナス(社会減)

図表7 社会動態の推移



資料：図表6に同じ

の状況にある。特に、昭和60年（1985年）9月のプラザ合意による円高に端を発する円高不況（昭和61～62年）の時期には1万人を超える社会減を記録した。深刻な不況の中、職を求めて首都圏など県外へ人口が流出したものとと思われる。その後、大都市圏を中心にバブル経済が到来する中、本県では平成元年をピークに誘致企業が集中立地したことなどから雇用の場が県内に創出され、社会動態のマイナス幅は漸次縮小した。平成7年には一ドル＝80円を突破する当時としては戦後最高の円高を背景に、首都圏等の製造業が生産を地方や海外へ移転する動きが活発化し、製造設備の比較的新しい本県誘致企業がその受け皿となったことなどから、社会減のマイナス幅は357人まで縮小した。

また、バブル経済崩壊後に、景気対策として公共事業費が増額され、建設業でも雇用の創出がなされていたことが、社会減の縮小に寄与していた側面もある。

その後、プラス転換には至らなかったものの、平成12年までは千～2千人程度のマイナスにとどまっていた。しかし、平成13年以降、IT不況や中国との競争激化などから誘致企業の撤退、規模縮小などが相次ぎ、また公共事業もピークアウトしたことなどから雇用の場が多数失われ

マイナス幅が拡大した。この結果、平成19年には6881人まで社会減が増加している。

しかし、前後して内陸部を中心に自動車関連産業が増産体制に入ったことなどから、社会減の拡大には歯止めがかかり、直近の平成23年には4011人減までマイナス幅が縮小している。

また、東日本大震災津波の影響により人口の流出加速が懸念されていたが、平成22年の4175人減に対し、平成23年にはわずかながらマイナス幅が縮小しており、データ上は特段の変化がみられない。人口移動報告は、基本的

に転入・転出等の届出に基づく統計であり、震災後の混乱の中で実態をどこまで正確に反映しているかについては留意が必要であるが、データから判断する限りでは、沿岸被災地からの人口流出はみられるものの内陸部が受け皿となつて県外への流出が避けられている。この点については第6章で詳述する。

#### 4. 広域振興圏別の動向

本州最大の面積を有する本県においては、人口についても地域により異なった動きを示している。そこで本章では、県央、県南、沿岸、県北の4広域振興圏別に人口動向を検討する。

#### (1) 概況

本県の人口がピークとなった昭和35年以降について広域振興圏別の人口推移を示したものが図表8である。昭和35年時点では、県南広域振興圏が57万5952人で最も多く、次いで県央35万6505人、沿岸33万9793人、県北17万6267人の順となっている。この順位は現在に至るまで変動がなく、平成23年時点では、県南50万4737人、県央48万2096人、沿岸20万4680人、県北12万1243人となっている。なお、平成12年以降は全広域圏が減少基調となる中、県央が平成22年から23年にかけて増加している点が注目される。

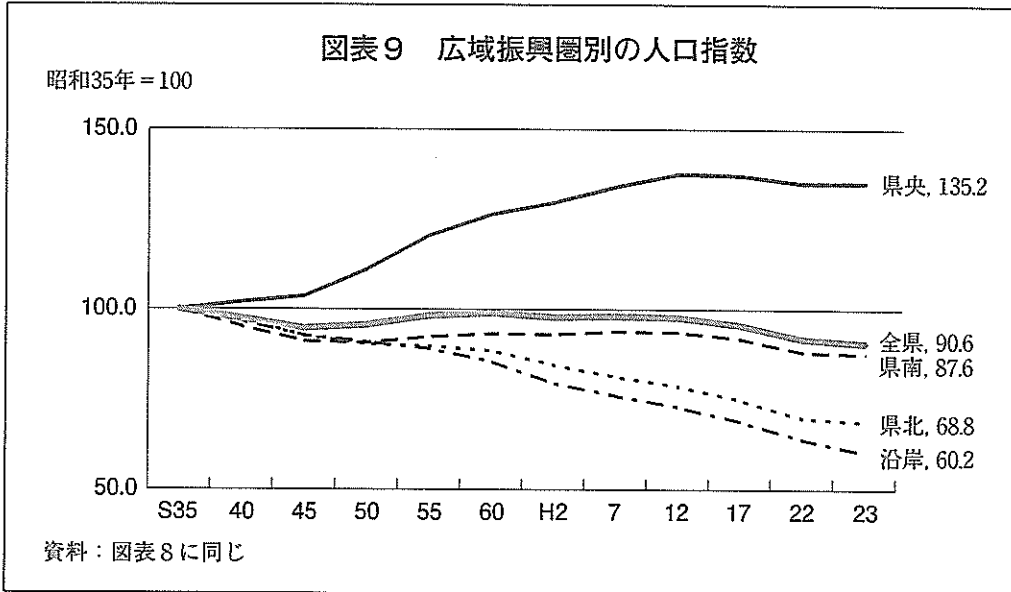
図表8 広域振興圏別の人口推移 (単位：人)

	県央	県南	沿岸	県北
昭和35年	356,505	575,952	339,793	176,267
40年	363,581	547,880	328,331	171,326
45年	369,431	524,383	314,520	163,049
50年	395,715	522,009	308,802	159,037
55年	429,696	531,691	302,465	158,075
60年	450,664	536,884	290,196	155,867
平成2年	462,321	535,702	269,893	149,012
7年	478,066	539,986	258,228	143,225
12年	490,736	539,085	247,716	138,643
17年	489,492	529,234	234,276	132,039
22年	481,699	507,567	217,771	123,110
23年	482,096	504,737	204,680	121,243

資料：総務省「国勢調査報告」、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」（23年のみ）

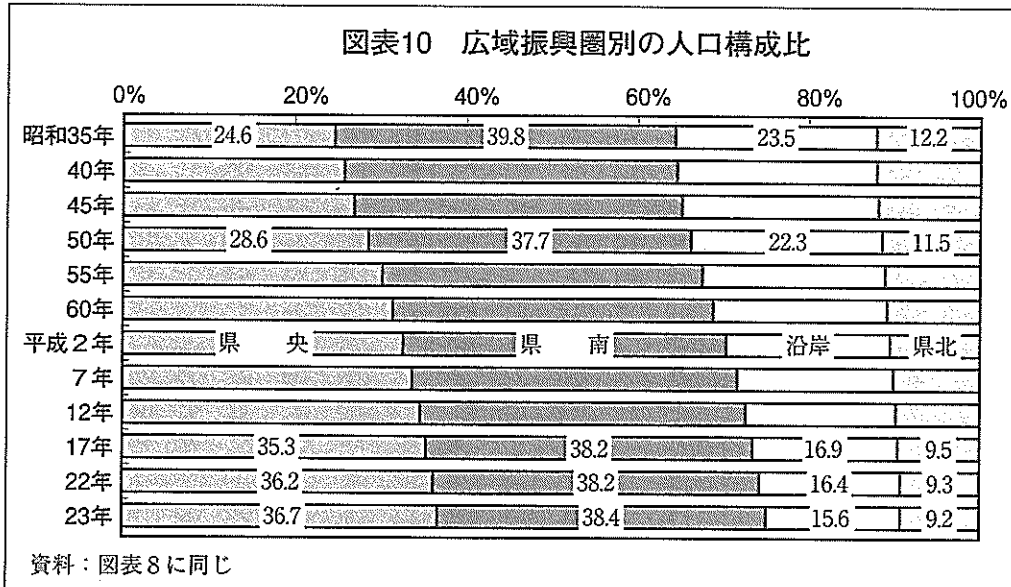


図表9 広域振興圏別の人口指数



各広域振興圏の人口推移について、昭和35年を100として指数化したものが図表9である。平成23年時点でのこの指数が100を上回っているのは県央広域振興圏（135・2）のみであり、他の3広域振興圏は県全体ともども100を下回っている。つまり、昭和35年との比較で

図表10 広域振興圏別の人口構成比



人口が増加しているのは県央のみであり、他の広域振興圏は減少している。県南は、本県でも工業集積が進み本県の成長軸ともいえるべき地域であるが、こと人口に関しては昭和35年がピークであり、平成23年時点では全県（90・6）を下回る87・6にとどまっている。沿岸、県北

も同様に人口ピークは昭和35年であり、平成23年時点では県北が約3割減の68・8、沿岸が約4割減の60・2となっている。また、人口が増加した県央においても、平成12年にはピークアウトしており、その後はわずかながら減少傾向に転じている。

各広域振興圏の県全体に占める人口構成比の推移を示したものが図表10である。4広域振興圏の中で最大の人口を擁する県南は、概ね4割弱の水準で推移し大きな変動はない。県都盛岡市の所在する県央は、一貫して構成比が上昇しており、昭和35年の24・6%から平成23年の36・7%まで12・1ポイントの上昇となっている。沿岸は23・5%から15・6%へ7・9ポイントの低下、県北は12・2%から9・2%へ3・0ポイントの低下となっている。

※各広域振興圏の構成市町村

（県央）盛岡市、八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町、（県南）花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、（沿岸）宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、（県北）久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町

図表11 広域振興圏別・年齢（3区分）別人口の動向

(単位：人)

		県 央	県 南	沿 岸	県 北	県 計
昭和50年	総 数	395,715	522,009	308,802	159,037	1,385,563
	うち年少人口	95,454	117,978	80,659	44,283	338,374
	生産年齢人口	272,195	353,753	201,812	100,914	928,674
	老年人口	27,971	50,263	26,326	13,837	118,397
平成22年	総 数	481,699	507,567	217,771	123,110	1,330,147
	うち年少人口	62,882	65,224	25,458	15,240	168,804
	生産年齢人口	307,088	297,149	120,697	70,846	795,780
	老年人口	108,031	144,030	71,470	36,967	360,498
平成23年	総 数	482,096	504,737	204,680	121,243	1,312,756
	うち年少人口	62,619	64,431	23,660	14,755	165,465
	生産年齢人口	306,248	295,449	114,595	69,793	786,085
	老年人口	109,531	143,693	66,279	36,638	356,141

(注)総数には年齢不詳を含むため合計と一致しない  
資料：図表8に同じ

地域の経済活動の主力となるのは生産年齢人口であり、広域振興圏別の年齢(3区分)別人口の動向については、県全体の生産年齢人口の割合が最も高かった昭和50年を基準として検討する。

(2) 年齢（3区分）別人口の動向

図表12 広域振興圏別・年齢（3区分）別の構成比・伸び率

(単位：%)

		県 央	県 南	沿 岸	県 北	県 平 均
構 成 比	昭和50年					
	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち年少人口	24.1	22.6	26.1	27.8	24.4
	生産年齢人口	68.8	67.8	65.4	63.5	67.0
	老年人口	7.1	9.6	8.5	8.7	8.5
	平成23年					
	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち年少人口	13.0	12.8	11.6	12.2	12.6	
生産年齢人口	63.5	58.5	56.0	57.6	59.9	
老年人口	22.7	28.5	32.4	30.2	27.1	
伸 び 率	総 数	21.8	△ 3.3	△ 33.7	△ 23.8	△ 5.3
	うち年少人口	△ 34.4	△ 45.4	△ 70.7	△ 66.7	△ 51.1
	生産年齢人口	12.5	△ 16.5	△ 43.2	△ 30.8	△ 15.4
	老年人口	291.6	185.9	151.8	164.8	200.8

(注)総数には年齢不詳を含むため合計が100%に一致しない  
資料：図表8に同じ

まず生産年齢人口についてみると、昭和50年時点では県南の35万3753人が最も多く、次いで県央27万2195人、沿岸20万1812人、県北10万0914人の順であった(図表11)。直近の平成23年には、県央が30万6248人と12・5%増加してトップとなったが、他の3広

域振興圏はいずれも減少し、県南16・5%減、沿岸43・2%減、県北30・8%減となっている(図表12)。なお、実数では増加した県央広域振興圏でも、圏域人口に占める構成比では68・8%から63・5%へと5・3ポイント低下しており、また他の3広域振興圏はいずれも60%を下回るなど、軒並み低下している。

年少人口についてみると、昭和50年時点では県南が11万7978人で最も多いものの、構成比では22・6%で最も低い。以下、県央9万5454人(構成比24・1%)、沿岸8万0659人(同26・1%)、県北4万4283人(同27・8%)となっており、沿岸、県北が県平均を上回る構成比であった。平成23年には、最も多い県南が昭和50年に比べ45・4%減の6万4431人となり、構成比は12・8%まで低下した。県央は34・4%減にとどまり6万2619人、構成比は最も高い13・0%となった。沿岸は約7割、県北は3分の2近い大幅減少となり、沿岸が2万3660人(構成比11・6%)、県北が1万4755人(同12・2%)となった。各広域振興圏とも、構成比は10%台前半へ大幅に低下した。

老年人口についてみると、昭和50年には県南のみが5万人台で、県央、沿岸は2万人台、県

北は1万人台となっており、構成比ではいずれも10%未満であった。平成23年には各広域振興圏とも大幅に増加しているが、中でも県央が約3・9倍の10万9531人と突出した伸びを示した。県南は約2・9倍の14万3693人となっており、沿岸(6万6279人)は約2・5倍、県北(3万6638人)は約2・6倍の増加となった。なお、県央は増加率では突出しているものの、構成比では最も低く20%台前半にとどまっている。他の3広域振興圏はいずれも30%前後の構成比となっており、県央では圏域人口の全体的増加により老年人口割合の上昇が相対的に抑制されている。平成23年時点の老年化指数(老年人口÷年少人口×100)でも、県央174・9、県南223・0、沿岸280・1、県北248・3となっており、県央のみが200を下回っている。

(3) 産業別就業者数の動向

既述のとおり、生産年齢人口で唯一増加している県央広域振興圏が、圏域人口でも最大の伸びを示している。そこで、広域振興圏別の就業者数をみると、昭和50年と平成22年の対比では全産業ベースで県央のみが増加し、他の広域振興圏はいずれも減少している(図表13、14)。

図表13 広域振興圏別の産業別就業者数

(単位：人)

		県 央	県 南	沿 岸	県 北	県 計
昭和50年	全 産 業	198,195	287,095	141,752	75,532	702,574
	うち1次産業	52,165	117,638	39,322	35,585	244,710
	2次産業	37,221	66,289	41,500	16,118	161,128
	3次産業	108,282	102,687	60,547	23,665	295,181
平成22年	全 産 業	231,055	246,834	96,366	57,048	631,303
	うち1次産業	18,705	34,647	11,771	10,880	76,003
	2次産業	37,861	72,812	27,120	15,686	153,479
	3次産業	170,093	135,398	57,260	30,416	393,167

(注)全産業には分類不能を含むため合計と一致しない  
資料：総務省「国勢調査報告」

図表14 広域振興圏別・産業別就業者数の構成比・伸び率

(単位：%)

		県 央	県 南	沿 岸	県 北	県 計	
構成比	昭和50年	全 産 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		うち1次産業	26.3	41.0	27.7	47.1	34.8
		2次産業	18.8	23.1	29.3	21.3	22.9
		3次産業	54.6	35.8	42.7	31.3	42.0
	平成22年	全 産 業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		うち1次産業	8.1	14.0	12.2	19.1	12.0
		2次産業	16.4	29.5	28.1	27.5	24.3
		3次産業	73.6	54.9	59.4	53.3	62.3
		伸び率	全 産 業	16.6	△ 14.0	△ 32.0	△ 24.5
うち1次産業	△ 64.1		△ 70.5	△ 70.1	△ 69.4	△ 68.9	
2次産業	1.7		9.8	△ 34.7	△ 2.7	△ 4.7	
3次産業	57.1		31.9	△ 5.4	28.5	33.2	

(注)全産業には分類不能を含むため合計が100%に一致しない  
資料：図表13に同じ

県央広域振興圏では、全産業で3万2860人(16・6%)増加しており、うち1次産業は64・1%減少しているものの、2次産業で1・7%、3次産業で57・1%それぞれ増加している。各産業の内訳をみると、2次産業でも製造業は0・7%の減少となっており、建設業が6・5%増加している(図表15)。3次産業では卸・小売業が6・4%増となったほか、サービス業が134・1%増と約2・3倍の突出した伸びを示している。サービス業は実数でも5万人近く増加しており、県央の就業者数の増加ひいては生産年齢人口の増加にはサービス業が大きく

図表15 広域振興圏別の業種別就業者数

(単位：人、%)

		県 央	県 南	沿 岸	県 北	県 計	
構成比	昭和50年	農業業	115,574	21,559	31,568	219,125	
		漁業業	74	128	15,416	18,742	
		製造業	19,200	41,292	24,130	7,121	91,743
	平成22年	卸・小売業	17,508	23,828	15,704	8,751	65,791
		サービス業	41,467	39,834	23,431	9,246	113,978
		サービス業	36,724	38,366	21,459	8,740	105,289
伸び率	昭和50年	農業業	△ 64.4	△ 70.9	△ 76.9	△ 71.0	△ 70.0
		漁業業	△ 31.1	△ 61.7	△ 62.1	△ 65.7	△ 62.6
		製造業	△ 0.7	26.3	△ 26.1	22.1	6.5
	平成22年	卸・小売業	6.5	△ 14.0	△ 42.1	△ 20.7	△ 16.1
		サービス業	6.4	△ 13.8	△ 37.9	△ 18.8	△ 11.8
		サービス業	134.1	92.7	44.4	88.0	96.9

(注) 平成22年の「サービス業」には「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む

資料：図表13に同じ

寄与している。

県南広域振興圏では、全産業で4万0261

人(14・0%)減少している。2次産業で9・8

%、3次産業で31・9%それぞれ増加している

ものの、1次産業(70・5%減)の減少分をカ

バーできなかった形である。内訳をみると、2

次産業では建設業が14・0%減となっているの

に対し、製造業は北上川流域地区への製造業集

積を反映して26・3%増と大幅に増加している。

3次産業では卸・小売業が13・8%減となった

のに対し、サービス業が92・7%増とほぼ倍増

している。

沿岸広域振興圏では、全

産業で4万5386人

(32・0%)減と、最も大き

な減少割合となった。3次

産業は微減にとどまったも

の、1次産業(70・1%

減)、2次産業(34・7%

減)で大きく減少した。内

訳でも、サービス業が44・

4%増となったほかは、軒

並み減少した。特に、他の

広域振興圏ではプラスか横

ばいとなっている製造業が

26・1%減と2桁のマイナ

スになっており、建設業

(42・1%減)、卸・小売業

(37・9%減)のマイナス幅

も他の広域圏より大きい。

また、サービス業も増加は

しているものの、その伸び率は他の広域圏に比

べ低い水準にとどまっている。

県北広域振興圏では、全産業で1万8484

人(24・5%)減少している。3次産業(28・

5%増)は増加し、2次産業(2・7%減)も

わずかな減少にとどまったものの、1次産業

(69・4%減)が大きく減少した。内訳をみる

と、2次産業では建設業が20・7%減となった

ものの、製造業が22・1%増と健闘した。3次

産業では卸・小売業が18・8%減となったもの

の、サービス業は88・0%増と9割近い伸びを

示した。

各広域振興圏の状況をみると、総じてサービ

ス業就業者数の伸び具合が全体の増減を左右し

ている形であるが、県央の場合は県都盛岡市を

中心とする業務機能の集積、県南や県北では製

造業の一定の伸びが、サービス業における就業

者数増加の背景にあるものと思われる。

#### (4) 経済成長と人口動向

前節では就業者数の面から各広域圏の状況を

みたが、本節では経済成長の観点から検討する。

昭和50年と平成21年について、広域振興圏別

の市町村内純生産額とその成長率を示したものが

図表16 広域振興圏別の市町村内純生産

(単位：百万円、%)

		県 央	県 南	沿 岸	県 北	県 計	
純生産額	昭和50年	全 産 業	431,057	473,877	259,234	109,440	1,273,608
		うち 1次産業	43,836	89,724	45,630	22,745	201,935
		2次産業	91,618	137,830	80,645	24,317	334,409
	3次産業	295,603	246,324	132,959	62,378	737,264	
	平成21年	全 産 業	1,037,610	1,027,659	386,243	205,887	2,657,399
		うち 1次産業	21,210	32,844	25,340	16,788	96,182
2次産業		181,491	322,287	98,777	50,594	653,149	
3次産業	834,909	672,528	262,125	138,505	1,908,067		
成長率	全 産 業	140.7	116.9	49.0	88.1	108.7	
	うち 1次産業	△ 51.6	△ 63.4	△ 44.5	△ 26.2	△ 52.4	
	2次産業	98.1	133.8	22.5	108.1	95.3	
	3次産業	182.4	173.0	97.1	122.0	158.8	

資料：県政策地域部「岩手県の市町村所得」

が未公表のため、平成21年を比較の対象とした。  
全産業ベースの純生産額でみると、昭和50年時点から人口が増加している県央は約2.4倍、わずかな減少にとどまっている県南は約2.2倍と、いずれも2倍以上の成長を達成している。

図表17 広域振興圏別の業種別市町村内純生産

(単位：百万円、%)

		県 央	県 南	沿 岸	県 北	県 計	
純生産額	昭和50年	農 業	40,048	84,551	9,200	17,618	151,417
		水 産 業	200	142	31,936	1,905	34,183
		製 造 業	37,692	73,485	54,249	10,168	175,594
		建 設 業	52,651	63,134	24,469	13,614	153,867
		卸・小売業	84,156	60,824	31,891	14,887	191,758
	サービス業	88,129	75,355	40,012	19,780	223,277	
	平成21年	農 業	19,587	29,679	3,175	11,186	63,627
		水 産 業	81	43	17,637	2,575	20,336
		製 造 業	113,534	227,106	52,690	27,568	420,899
		建 設 業	67,586	94,337	45,449	22,778	230,150
卸・小売業		144,500	108,744	46,066	24,027	323,337	
サービス業	334,592	262,257	95,151	46,336	738,336		
成長率	農 業	△ 51.1	△ 64.9	△ 65.5	△ 36.5	△ 58.0	
	水 産 業	△ 59.5	△ 69.7	△ 44.8	35.1	△ 40.5	
	製 造 業	201.2	209.1	△ 2.9	171.1	139.7	
	建 設 業	28.4	49.4	85.7	67.3	49.6	
	卸・小売業	71.7	78.8	44.4	61.4	68.6	
サービス業	279.7	248.0	137.8	134.3	230.7		

資料：図表16に同じ

一方、人口が大きく減少している沿岸は約1.5倍、県北は約1.9倍の伸びにとどまっている。県全体でも人口は減少しているが、この間の県全体の成長率は約2.1倍で、経済的要因に関する限り、人口を増加させるにはこれを大きく上回る成長率が必要であったといえよう。

広域振興圏別にみると、県央広域振興圏は1次産業で約5割減となったが、2次産業はほぼ倍増し、3次産業が約2.8倍と大きく伸びた結果、全産業でも約2.4倍の成長となった。内訳をみると、製造業は就業者数で横ばいであったが純生産額では約3倍となり、サービス業は約3.8倍となった(図表17)。

県南広域振興圏は1次産業で6割減となったものの、2次産業が約2.3倍、3次産業が約2.7倍の伸びとなり、全産業でも約2.2倍の成長となった。内訳をみると、製造業が約3.1倍、サービス業が約3.5倍の成長となった。  
沿岸広域振興圏は1次産業で4割以上の減少となり、2次産業は約1.2倍、3次産業は約2倍と、いずれも他の広域振興圏に比べ低い伸びにとどまり、全産業でも約1.5倍の成長にとどまった。内訳をみると、サービス業は約2.4倍となったが、製造業が2.9%減と、他の広域圏が大きく伸ばした中で唯一マイナスとなった。  
県北広域振興圏は1次産業が

26・2%減と他の広域圏に比べ小幅な減少にとどまったうえ、2次産業が約2・1倍と比較的健闘し、3次産業も約2・2倍の伸びとなったことから、全体でも約1・9倍の成長率となった。内訳をみると、製造業が約2・7倍の伸びを確保しており、サービス業も約2・3倍となった。

各広域圏の状況をみると、総じて製造業は経済成長への貢献は大きい。一方、サービス業は経済成長面に比べ就業者数増加の面で効果が大きい。この背景には製造業の労働力が部分的に労働者派遣業（サービス業）に移行している事情もあるが、製造業の集積が事業所支援サービス業の需要を生み、地域の購買力向上が生活関連サービス業の集積をもたらすといった面も大きい。したがって、製造業で一定の経済成長を確保し、その果実をサービス業など3次産業が取り込んでいくことが雇用増加への鍵といえよう。

そして、雇用創出による世帯形成層の人口増加が出生可能年齢人口の増加に繋がり、また収入の増加による生活の安定が出生率の回復にも寄与するものと期待される。つまり、社会動態と自然動態は雇用を媒介に密接に関連しており、人口減少に歯止めを掛けていくためのポイントは安定した雇用の創出にあるといえよう。

## 5. 将来推計人口

地域の将来的な人口動向は、行政計画はもとより、一定の労働力を必要とする製造業や、人口の多寡が購買力に直結する小売業やサービス業の立地など、産業面でも大きな影響がある。

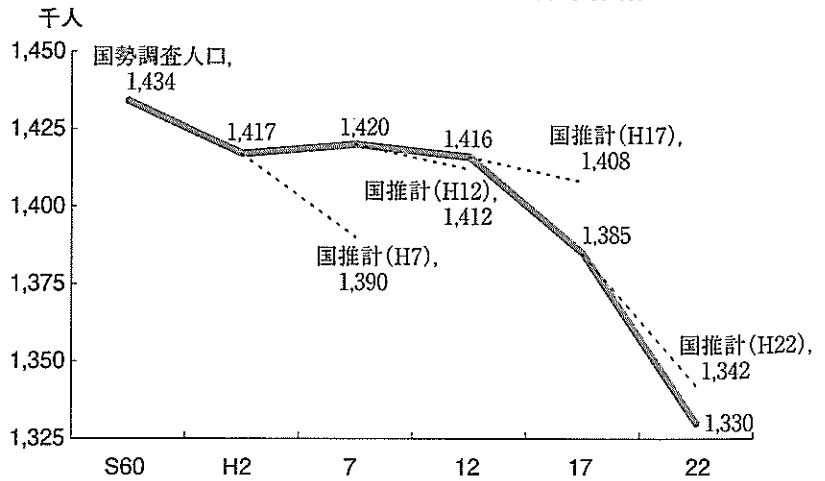
しかし、都道府県など地域の将来人口の推計には、国レベルの推計にはない難しさがあり、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来推計人口についても、少なくとも地域の将来推計人口については、以下にみるとおり、精度的に難があるといわざるを得ない。

### (1) 本県の国勢調査人口と将来推計人口

社人研が平成19年5月に公表した「都道府県別将来推計人口」では、平成17年10月に138万5千人であった本県の人口は、平成47年には104万人まで減少するとの予測が示され、各方面に少なからぬ衝撃が走った。もともと、この予測値の精度については、前述のとおり、ある程度弾力的に捉えておく必要がある。

社人研による都道府県別将来人口の推計は、国勢調査の結果を基に5年ごとに実施されており、図表18に最近4回の推計値（基準年の5年後・破線）と実際の国勢調査人口（太線）との

図表18 国勢調査人口と将来推計人口



資料：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」、総務省「国勢調査報告」

関係を示してある。例えば、平成2年の国勢調査結果を基に予測された平成7年の推計人口は139万人であったが、実際の人口は142万人で3万人ほど上回った。また、平成12年の推計人口は141万2千人であったが、実際は4千人ほど上回る141万6千人であった。一方、平成17年推計は140万8千人であったが、実際の人口は138万5千人と2万3千人ほど下回った。また、直近の平成22年については、

図表19 県内市町村の国勢調査人口と将来推計人口（平成22年）

（単位：人、％）

市町村	国勢調査 A	将来推計 B	差異率	市町村	国勢調査 A	将来推計 B	差異率	市町村	国勢調査 A	将来推計 B	差異率
盛岡市	298,348	296,491	0.6	八幡平市	28,680	29,531	△ 2.9	住田町	6,190	6,366	△ 2.8
宮古市	59,430	59,803	△ 0.6	奥州市	124,746	125,946	△ 1.0	大槌町	15,276	15,432	△ 1.0
大船渡市	40,737	41,199	△ 1.1	雫石町	18,033	18,213	△ 1.0	山田町	18,617	18,926	△ 1.6
花巻市	101,438	101,807	△ 0.4	葛巻町	7,304	7,309	△ 0.1	岩泉町	10,804	10,929	△ 1.1
北上市	93,138	95,399	△ 2.4	岩手町	14,984	15,108	△ 0.8	田野畑村	3,843	3,937	△ 2.4
久慈市	36,872	37,795	△ 2.4	滝沢村	53,857	55,124	△ 2.3	普代村	3,088	3,132	△ 1.4
遠野市	29,331	29,523	△ 0.7	紫波町	33,288	33,748	△ 1.4	軽米町	10,209	10,117	0.9
一関市	127,642	129,486	△ 1.4	矢巾町	27,205	28,321	△ 3.9	野田村	4,632	4,838	△ 4.3
陸前高田市	23,300	23,598	△ 1.3	西和賀町	6,602	6,757	△ 2.3	九戸村	6,507	6,556	△ 0.7
釜石市	39,574	39,426	0.4	金ヶ崎町	16,325	16,186	0.9	洋野町	17,913	18,498	△ 3.2
二戸市	29,702	29,642	0.2	平泉町	8,345	8,525	△ 2.1	一戸町	14,187	14,184	0.0

（注）差異率 = (A/B) × 100 - 100

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」、総務省「国勢調査報告」

最後に、東日本大震災津波発災前後の被災地の人口動向について社会動態を中心に検討する。

## 6. 沿岸被災地の人口動態

推計人口133万4千人に対し実際は133万人と1万2千人下回った。このように、5年後の推計人口ですら時に万人単位で差異が生じているが、その主たる要因は雇用動向など産業・経済面の検討が十分でなく、社会動態の仮定が実態と乖離しているためである。予測値を利用する際は、推計の前提に十分留意すべきであろう。

(2) 県内市町村の国勢調査人口と将来推計人口

県内市町村における国勢調査人口（平成22年）と将来推計人口を図表19に示す。

これを見ると一戸町のように推計人口がほぼ的中しているケースもあるが、2%以上の差異を生じている例が11市町村と県内33市町村の3分の1に及んでいる。差異が生じる理由は県の場合と同様に、社会動態の将来予測が実態と乖離しているためである。今後とも将来推計人口はある程度のブレを不可避的に伴うものと考えられ、推計の前提条件をよく吟味したうえで実際の人口推移をみていくことが肝要であろう。

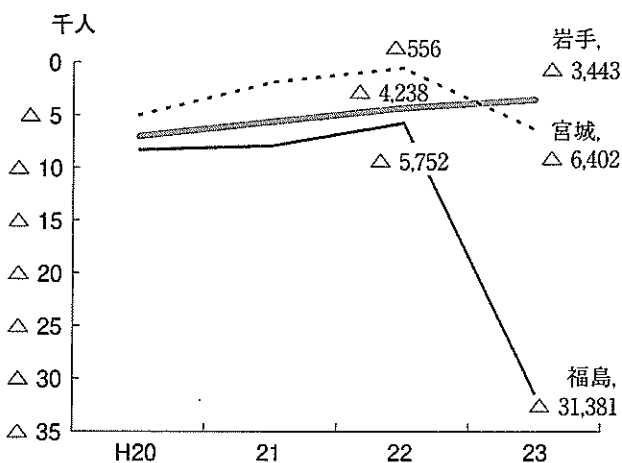
### (1) 被災3県の社会動態

岩手、宮城、福島各県について直近4年間（暦年）の社会動態を示したものが図表20である。

平成22年までは各県ともマイナス基調ながら大きな変動なく推移していたが、原子力発電所事故のあった福島県では、平成22年の5752人減から平成23年には3万1381人減へとマイナス幅が著しく拡大した。また、宮城県も556人減から6402人減へとマイナス幅が大きく拡大している。

一方、本県は平成22年の4238人減から平成

図表20 被災3県の社会動態



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表21 県内市町村における発災前後の社会動態

(単位：人、%)

市町村	発災前 A	発災後 B	差 異 B-A	市町村	発災前 A	発災後 B	差 異 B-A	市町村	発災前 A	発災後 B	差 異 B-A
盛岡市	△ 81	1,625	1,706	八幡平市	△ 247	△ 226	21	住田町	△ 33	116	149
宮古市	△ 348	△ 333	15	奥州市	△ 585	△ 164	421	大槌町	△ 122	△ 1,373	△ 1,251
大船渡市	△ 170	△ 582	△ 412	雫石町	△ 122	△ 22	100	山田町	△ 76	△ 795	△ 719
花巻市	△ 352	132	484	葛巻町	△ 71	△ 16	55	岩泉町	△ 86	△ 47	39
北上市	89	581	492	岩手町	△ 166	△ 121	45	田野畑村	△ 17	△ 41	△ 24
久慈市	△ 273	△ 201	72	滝沢村	161	368	207	普代村	△ 21	△ 23	△ 2
一関市	△ 616	372	988	紫波町	62	137	75	軽米町	△ 57	△ 14	43
陸前高田市	17	△ 1,237	△ 1,254	矢巾町	△ 76	△ 176	△ 100	野田村	△ 30	△ 97	△ 67
釜石市	△ 169	△ 717	△ 548	西和賀町	△ 70	△ 32	38	九戸村	△ 7	△ 39	△ 32
二戸市	△ 177	△ 127	50	金ヶ崎町	△ 41	16	57	洋野町	△ 202	△ 130	72
				平泉町	△ 38	△ 61	△ 23	一戸町	△ 74	△ 66	8

(注)発災前は平成22年3月～平成23年2月、発災後は平成23年3月～平成24年2月の各月の社会増減の合計  
資料：県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

成23年には3443人減とマイナス幅はむしろ縮小しており、懸念された人口流出の増加は少なくとも県レベルではみられない。

## (2) 県内市町村の社会動態

県全体での人口流出増加はみられないものの、市町村単位では様相が大きく異なる。

例えば、陸前高田市では発災前1年間の社会動態は特筆すべきことに17人の社会増(同市を含め4市町村のみ)であったが、発災後の1年間は1237人の社会減となり大幅に転出が増加した(図表21)。また、大槌町も千人以上の転出増加となっており、山田町、釜石市、大船渡市でも数百人規模で転出が増加するなど沿岸南部を中心に人口転出の動きがみられる。

一方、内陸部では、盛岡市が発災前の81人減から発災後には1625人増と転入が1706人増加している。このほか、一関市(転入増988人)、北上市(同492人)、花巻市(同484人)、奥州市(同421人)など、内陸部で転入が増加しており、内陸部が沿岸部から転出した人口の受け皿となっている。

このように、被災地からの人口転出が県外流出までには至らず、内陸部が受け皿となっている現状は、復興に向けた本県の強みといえよう。



本県の人口は、平成17年以降、年間1万人を上回るペースで減少し、平成23年の東日本大震災津波が人口減少に拍車をかけるのではないかと懸念されていた。しかし、本稿でみてきたとおり、人口流出が増加するような事態は今のところ避けられている。今後のポイントは復旧・復興に向けたスピードであり、特に産業復興を通じた雇用の創出である。本県の人口減少が加速したのは、誘致企業の撤退や公共事業の減少などにより雇用の場が多数失われたことによる面が大きい。雇用創出についてはサービス業など3次産業の効果が大きい。3次産業単独で成長していくことは困難であり、製造業により一定の経済成長を確保していく必要がある。そこで被災地では、水産加工業を中核としつつ、漁業を起点に流通・販売などまで網羅した地域産業の6次産業化が期待されることである。

本県全体にあっても、製造業により経済成長を確保し、その果実を3次産業が取り込んでいくことが雇用創出に向けた鍵であり、地域の特色を活かして強みとしていく観点からは、農林漁業を起点とする6次産業化が人口減少に歯止めを掛けていくための有力な方策といえよう。

(主席研究員 谷藤 邦基)